

収 支 決 算 書

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預貯金	201,191,585	116,248,812	84,942,773
未収金	615,767,818	774,143,510	△ 158,375,692
未収利息	2,595,810	2,648,002	△ 52,192
売掛金	28,193,535	34,425,783	△ 6,232,248
商品	1,832,478	5,050,553	△ 3,218,075
製品	44,253,932	60,799,220	△ 16,545,288
仕掛品	2,197,273	2,134,229	63,044
貯蔵品	741,814	234,488	507,326
前払金	16,846,412	48,821,741	△ 31,975,329
貸倒引当金(貸方)	△ 23,023	△ 143,093	120,070
流動資産 合計	913,597,634	1,044,363,245	△ 130,765,611
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	474,943,538	474,914,413	29,125
定期預金	56,462	85,587	△ 29,125
基本財産 合計	475,000,000	475,000,000	0
(2) 特定資産			
運営強化資金積立資産	1,372,459,000	1,372,459,000	0
退職給付積立資産	170,238,900	193,916,200	△ 23,677,300
試験運営積立資産	108,585,027	54,301,701	54,283,326
講習等運営積立資産	108,874,177	70,338,388	38,535,789
特定資産合計	1,760,157,104	1,691,015,289	69,141,815
(3) その他の固定資産			
造 作	25,803,917	3,975,671	21,828,246
什器備品	1,610,446	1,808,079	△ 197,633
機械装置	6,255,361	266,930	5,988,431
ソフトウェア	14,097,657	16,202,147	△ 2,104,490
電話加入権	3,064,427	3,208,427	△ 144,000
保証金	65,362,402	86,188,306	△ 20,825,904
その他の固定資産合計	116,194,210	111,649,560	4,544,650
固定資産 合計	2,351,351,314	2,277,664,849	73,686,465
資 産 合 計	3,264,948,948	3,322,028,094	△ 57,079,146
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	500,000,000	550,000,000	△ 50,000,000
未払金	138,569,158	161,261,169	△ 22,692,011
会費前受金	85,269,028	91,759,580	△ 6,490,552
前受金	21,045,830	20,108,390	937,440
預り金	9,172,223	11,904,297	△ 2,732,074
賞与引当金	13,012,695	16,403,337	△ 3,390,642
返品調整引当金	665,000	500,000	165,000
単行本在庫調整引当金	15,143,674	30,533,936	△ 15,390,262
流動負債 合計	782,877,608	882,470,709	△ 99,593,101
2. 固定負債			
退職給付引当金	170,238,900	193,916,200	△ 23,677,300
リース債務	7,396,200	11,094,300	△ 3,698,100
固定負債 合計	177,635,100	205,010,500	△ 27,375,400
負債 合計	960,512,708	1,087,481,209	△ 126,968,501
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金	375,000,000	375,000,000	0
民間寄付金	325,000,000	325,000,000	0
指定正味財産 合計	700,000,000	700,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(475,000,000)	(475,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(225,000,000)	(225,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	1,604,436,240	1,534,546,885	69,889,355
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,364,918,204)	(1,272,099,089)	(92,819,115)
正味財産合計	2,304,436,240	2,234,546,885	69,889,355
負債及び正味財産合計	3,264,948,948	3,322,028,094	△ 57,079,146

注)実施事業資産は、以下のとおりである。

未収金 361,668,474円

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,364,238	11,364,238	0
② 特定資産運用益	10,614,567	10,759,638	△ 145,071
③ 賛助会費	167,825,000	171,022,500	△ 3,197,500
④ 事業収益	774,709,049	890,058,602	△ 115,349,553
試験・講習事業収益	464,311,900	511,150,500	△ 46,838,600
出版事業収益	108,212,037	122,935,947	△ 14,723,910
通信教育・講座等事業収益	134,358,681	100,008,954	34,349,727
その他事業収益	67,826,431	155,963,201	△ 88,136,770
⑤ 受取補助金等収益	1,301,995,785	1,415,505,609	△ 113,509,824
国庫補助金収益	480,031,094	650,046,878	△ 170,015,784
受託収益	821,964,691	765,458,731	56,505,960
⑥ 雑収益	26,941,271	5,162,716	21,778,555
受取利息	69,846	81,594	△ 11,748
雑収益	7,447,428	2,285,054	5,162,374
引当金戻入益	19,423,997	2,796,068	16,627,929
経常収益計	2,293,449,910	2,503,873,303	△ 210,423,393
(2) 経常費用			
① 事業費	2,061,413,654	2,312,537,400	△ 251,123,746
給与手当等	603,023,148	723,877,853	△ 120,854,705
臨時雇用員費	341,211,167	288,119,760	53,091,407
旅費交通費	153,039,244	131,070,114	21,969,130
機器賃借料	15,053,071	13,502,768	1,550,303
諸謝金	212,795,342	209,540,238	3,255,104
会場費	107,622,047	120,134,012	△ 12,511,965
印刷製本費	164,085,374	141,679,365	22,406,009
外注委託費	127,222,582	129,423,967	△ 2,201,385
その他事業費	337,361,679	555,189,323	△ 217,827,644
② 管理費	157,112,064	138,852,021	18,260,043
給与手当等	112,715,477	112,359,803	355,674
臨時雇用員費	9,545,223	8,731,720	813,503
減価償却費	9,701,331	5,689,017	4,012,314
事務所等賃借料	86,058,184	100,964,829	△ 14,906,645
租税公課	46,241,830	32,236,094	14,005,736
短期借入金利息	586,808	368,162	218,646
その他事務費	66,284,549	50,899,124	15,385,425
事業費への事務費振替額	△ 174,021,338	△ 172,396,728	△ 1,624,610
経常費用計	2,218,525,718	2,451,389,421	△ 232,863,703
当期経常増減額	74,924,192	52,483,882	22,440,310
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
原状回復費用当期見込額	0	22,711,215	△ 22,711,215
固定資産除却損	5,034,837	647,964	4,386,873
経常外費用計	5,034,837	23,359,179	△ 18,324,342
当期経常外増減額	△ 5,034,837	△ 23,359,179	18,324,342
当期一般正味財産増減額	69,889,355	29,124,703	40,764,652
一般正味財産期首残高	1,534,546,885	1,505,422,182	29,124,703
一般正味財産期末残高	1,604,436,240	1,534,546,885	69,889,355
II 指定正味財産増減の部			
1. 基本財産運用益			
投資有価証券利息	11,364,238	11,364,238	0
2. 特定資産運用益			
投資有価証券利息	4,511,261	4,511,261	0
3. 一般正味財産への振替額	△ 15,875,499	△ 15,875,499	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	700,000,000	700,000,000	0
指定正味財産期末残高	700,000,000	700,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,304,436,240	2,234,546,885	69,889,355

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

当該事業年度は、「公益法人会計基準(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 個別法による償却原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
①製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
②商品、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
イ.造作 定額法
ロ.造作以外の有形固定資産 定率法
②無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用分） 定額法（5年間）
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準
①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
②賞与引当金 職員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。
③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上している。
④単行本在庫調整引当金 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上している。
⑤退職給付引当金 役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	474,914,413	29,125	0	474,943,538
定期預金	85,587	0	29,125	56,462
小 計	475,000,000	29,125	29,125	475,000,000
特定資産				
運営強化資金積立資産	1,372,459,000	0	0	1,372,459,000
退職給付積立資産	193,916,200	18,696,900	42,374,200	170,238,900
試験運営積立資産	54,301,701	54,283,326	0	108,585,027
講習等運営積立資産	70,338,388	38,535,789	0	108,874,177
小 計	1,691,015,289	111,516,015	42,374,200	1,760,157,104
合 計	2,166,015,289	111,545,140	42,403,325	2,235,157,104

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	474,943,538	(474,943,538)	(0)	(0)
定期預金	56,462	(56,462)	(0)	(0)
小 計	475,000,000	(475,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
運営強化資金積立資産	1,372,459,000	(225,000,000)	(1,147,459,000)	(0)
退職給付積立資産	170,238,900	(0)	(0)	(170,238,900)
試験運営積立資産	108,585,027	(0)	(108,585,027)	(0)
講習等運営積立資産	108,874,177	(0)	(108,874,177)	(0)
小 計	1,760,157,104	(225,000,000)	(1,364,918,204)	(170,238,900)
合 計	2,235,157,104	(700,000,000)	(1,364,918,204)	(170,238,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	期中増減価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	34,161,552	-6,429,096	1,928,539	25,803,917
什器備品	28,860,048	-11,596,877	15,652,725	1,610,446
機械装置	20,749,511	-7,623,079	6,871,071	6,255,361
合 計	83,771,111	-25,649,052	24,452,335	33,669,724

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第639回東京都公債(H18.11.30取得)	49,999,247	51,277,250	1,278,003
第628回東京都公債(H17.12.26取得)	49,999,635	50,535,000	535,365
第385回九州電力債(H17.12.9取得)	100,000,000	100,850,000	850,000
第324回東京交通債(H9.2.7取得)	100,000,000	106,030,000	6,030,000
第7回大阪ガス債(H9.1.31取得)	99,946,132	106,387,800	6,441,668
第643回東京都公債(H19.3.27取得)	74,998,524	77,362,127	2,363,603
特定資産			
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券(H18.10.31取得)	99,992,068	102,718,900	2,726,832
第643回東京都公債(H19.3.27取得)	9,999,801	10,314,948	315,147
第78回利付国債(H17.6.16取得)	73,000,000	83,964,807	10,964,807
第78回利付国債(H18.1.18取得)	26,886,729	30,925,193	4,038,464
第413回中部電力債(H9.9.30取得)	7,000,000	7,488,509	488,509
第413回中部電力債(H9.9.30取得)	91,000,000	97,350,617	6,350,617
第413回中部電力債(H9.9.30取得)	2,000,000	2,139,574	139,574
第459回東京電力債(H11.1.29取得)	100,000,000	104,133,400	4,133,400
合 計	884,822,136	931,478,125	46,655,989

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助事業						
・省エネルギー対策導入促進事業	経済産業省	0	480,031,094	480,031,094	0	—
小計		0	480,031,094	480,031,094	0	
受託事業						
・エネルギー使用合理化促進基盤整備事業	経済産業省	0	185,777,965	185,777,965	0	—
・国際エネルギー使用合理化等対策事業	経済産業省	0	410,629,638	410,629,638	0	—
・省エネ・再エネ設備機器の導入促進事業	環境省	0	6,229,882	6,229,882	0	—
・その他受託事業	東京都ほか	0	219,327,206	219,327,206	0	—
小計		0	821,964,691	821,964,691	0	
合 計		0	1,301,995,785	1,301,995,785	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	11,364,238
特定資産受取利息の振替額	4,511,261
合 計	15,875,499

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	170,238,900
退職給付引当金	170,238,900

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	19,703,200
退職給付費用	19,703,200

(注) 退職給付費用19,703,200円は、事業費の「給与手当等」に10,359,500円、管理費の「給与手当等」に9,343,700円計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9. 正味財産増減計算書に関する注記

管理費の「事業費への事務費振替額」174,021,338円は、間接部門で発生した事務費のうち、事業費に按分する金額であり、当該按分額は事業費の「その他事業費」に計上されている。
なお、その内訳は次のとおりである。

実施事業等会計	116,793,035円
その他会計	57,228,303円
合計	174,021,338円

10. 資産除去債務に関する注記

当法人は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識している。
なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	474,914,413	29,125	0	474,943,538
	定期預金	85,587	0	29,125	56,462
	基本財産計	475,000,000	29,125	29,125	475,000,000
特定資産	運営強化資金積立資産	1,372,459,000	0	0	1,372,459,000
	退職給付引当資産	193,916,200	18,696,900	42,374,200	170,238,900
	試験運営積立資産	54,301,701	54,283,326	0	108,585,027
	講習等運営積立資産	70,338,388	38,535,789	0	108,874,177
	特定資産計	1,691,015,289	111,516,015	42,374,200	1,760,157,104

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	143,093	23,023	102,850	40,243	23,023
賞与引当金	16,403,337	13,012,695	16,403,337	0	13,012,695
返品調整引当金	500,000	665,000	0	500,000	665,000
単行本在庫調整引当金	30,533,936	15,143,674	0	30,533,936	15,143,674
退職給付引当金	193,916,200	18,696,900	42,374,200	0	170,238,900

* 貸倒引当金 (当期減少額)

目的使用---- 個別評価
 その他 ---- 一括評価

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	摘 要	金 額	
I 流動資産			913,597,634
現金及び預貯金		201,191,585	
	普通預金	694,941,466	
	みずほ銀行	24,379,146	
	三井住友銀行	634,590,130	
	三菱東京UFJ銀行	119,083	
	各支部	35,853,107	
	定期預金	739,665,300	
	みずほ銀行	250,083,800	
	三井住友銀行	489,581,500	
	当座預金	114,138,744	
	みずほ銀行	114,138,744	
	郵便貯金	2,781,043	
	基本財産・特定資産への振替額	△ 1,350,334,968	
	運営強化資金積立資産	△ 227,459,000	
	退職給付積立資産	△ 170,238,900	
	試験運営積立資産	△ 108,585,027	
	講習等運営積立資産	△ 108,874,177	
	定期預金	△ 735,177,864	
未 収 金		615,767,818	
	経済産業省補助収益	182,456,888	
	経済産業省他受託収益	421,532,122	
	講習・講座受講料	1,776,820	
	PR用品	42,900	
	その他未収金	9,959,088	
未 収 利 息		2,595,810	
未 売 掛 金	図書販売代金	28,193,535	
商 品		1,832,478	
	PR用品	1,832,478	
製 品	図書	44,253,932	
仕 掛 品	雑誌製作費	2,197,273	
貯 蔵 品		741,814	
	郵便切手・はがき等	234,344	
	収入印紙	37,800	
	通信・技術講座教材	469,670	
前 払 金	試験会場費他	16,846,412	
貸 倒 引 当 金		△ 23,023	
II 固定資産			2,351,351,314
(1)基本財産		475,000,000	
投資有価証券		474,943,538	
	社債		
	九州電力債	100,000,000	
	大阪ガス債	99,946,132	
	公債		
	東京都公債	174,997,406	
	東京交通債	100,000,000	
定期預金		56,462	
	三井住友銀行	56,462	
(2)特定資産		1,760,157,104	
運営強化資金積立資産		1,372,459,000	
	投資有価証券	409,878,598	
	定期預金	735,121,402	
	普通預金	227,459,000	
	退職給付積立資産	170,238,900	
	試験運営積立資産	108,585,027	
	講習等運営積立資産	108,874,177	
(3)その他の固定資産		116,194,210	
造 作	事務所間仕切他	25,803,917	
什 器 備 品	パソコン他	1,610,446	
機 械 装 置	L A N用通信設備他	6,255,361	
ソ フ ト ウ ェ ア	システムソフト類	14,097,657	
電 話 加 入 権		3,064,427	
保 証 金	事務所借室保証金他	65,362,402	
資 産 合 計			3,264,948,948

(単位：円)

負債の部			
科目	摘要	金額	
I 流動負債			782,877,608
短期借入金	借入先：三井住友銀行 500,000,000	500,000,000	
未払金		138,569,158	
	補助事業 30,632,170		
	受託事業 21,149,627		
	試験・講習事業 8,927,527		
	出版事業 17,918,682		
	教育事業 2,488,314		
	普及事業 7,086		
	その他事業費 4,903,890		
	管理費 25,809,997		
	旅費・謝金 26,731,865		
会費前受金	平成27年度賛助会費	85,269,028	
前受金	雑誌年間購読料、講座受講料等	21,045,830	
預り金		9,172,223	
	源泉所得税 5,999,564		
	社会保険料 427,744		
	住民税 2,531,900		
	その他 213,015		
賞与引当金		13,012,695	
返品調整引当金		665,000	
単行本在庫調整引当金		15,143,674	
II 固定負債			177,635,100
退職給付引当金		170,238,900	
リース債務		7,396,200	
負債合計			960,512,708
差引：正味財産			2,304,436,240

注)財産目録は、任意に作成したことから、公益会計基準(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)」の様式に準拠していない。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月26日

一般財団法人省エネルギーセンター
会長 藤 洋作 殿

大串公認会計士事務所

公認会計士

大串 卓矢



公認会計士岡田育大事務所

公認会計士

岡田 育大



私たちは、貴法人の委嘱に基づき、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に準じて、一般財団法人省エネルギーセンターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人省エネルギーセンターと私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における会計及び業務について監査した結果を、次のとおり報告します。

記

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、決算関係書類及び会計監査人が作成した会計監査報告を精査し、関係書類の正確性を確認しました。
- (2) 業務監査について、理事会その他の会議への出席や関係書類の閲覧等によって、業務執行の妥当性を確認しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書及び財産目録は、当財団の収支及び財産の状況を正確に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書は、当財団の事業の状況を正確に示しているものと認めます。


平成27年5月27日

一般財団法人 省エネルギーセンター

監事

大和田野芳郎 

監事

鶴澤孝志 

監査報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における公益目的支出計画実施報告書について監査した結果を、次のとおり報告します。

記

公益目的支出計画の実施状況について、関係書類の閲覧や事業報告の聴取等によって確認しました。その結果、公益目的支出計画実施報告書は、当財団の公益目的支出計画の実施状況を正確に示しているものと認めます。

平成27年5月27日

一般財団法人 省エネルギーセンター

監事 大和田野孝郎 

監事 鶴澤孝志 